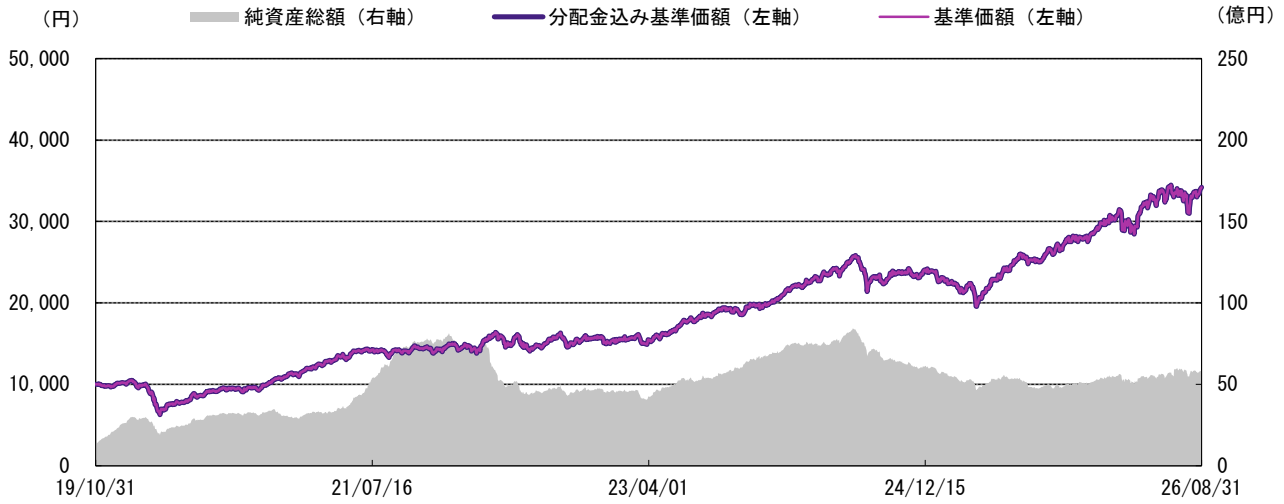
ビッグデータ新興国小型株ファンド（１年決算型）

設　定　日 ： 2019年10月31日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年10月20日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 34,203円	純 資 産 総 額 ： 58.54億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	95.1%
うち先物	0.0%
現金その他	4.9%

※投資ファンドの状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

21･10･20	22･10･20	23･10･20	24･10･21	25･10･20
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
10.02%	2.14%	8.91%	36.83%	80.41%	242.03%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	31,088円
株式等要因	2,758円
為替要因	410円
分配金・その他	-53円
当月末基準価額	34,203円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因	
台湾	1,816円	台湾ドル	241円
韓国	686円	韓国ウォン	188円
香港	-29円	香港ドル	-7円
ブラジル	-59円	ブラジルレアル	-34円
南アフリカ	-22円	南アフリカランド	18円
タイ	30円	タイバーツ	3円
インドネシア	65円	インドネシアルピア	20円
メキシコ	-20円	メキシコペソ	4円
インド	289円	インドルピー	8円
マレーシア	-2円	マレーシアリンギット	14円
フィリピン	18円	フィリピンペソ	-3円
その他	-14円	その他	-41円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データは投資ファンドの状況です。比率は、投資ファンドの純資産総額に対する比率です。
※下記データはBNPパリバ・アセットマネジメントから提供された情報です。
※規模別構成比率および業種別組入比率はETFを除く比率です。

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
台湾	27.7%
インド	19.1%
韓国	16.0%
香港	6.8%
トルコ	3.7%
マレーシア	3.6%
南アフリカ	3.2%
インドネシア	2.6%
ブラジル	2.5%
ポーランド	2.3%

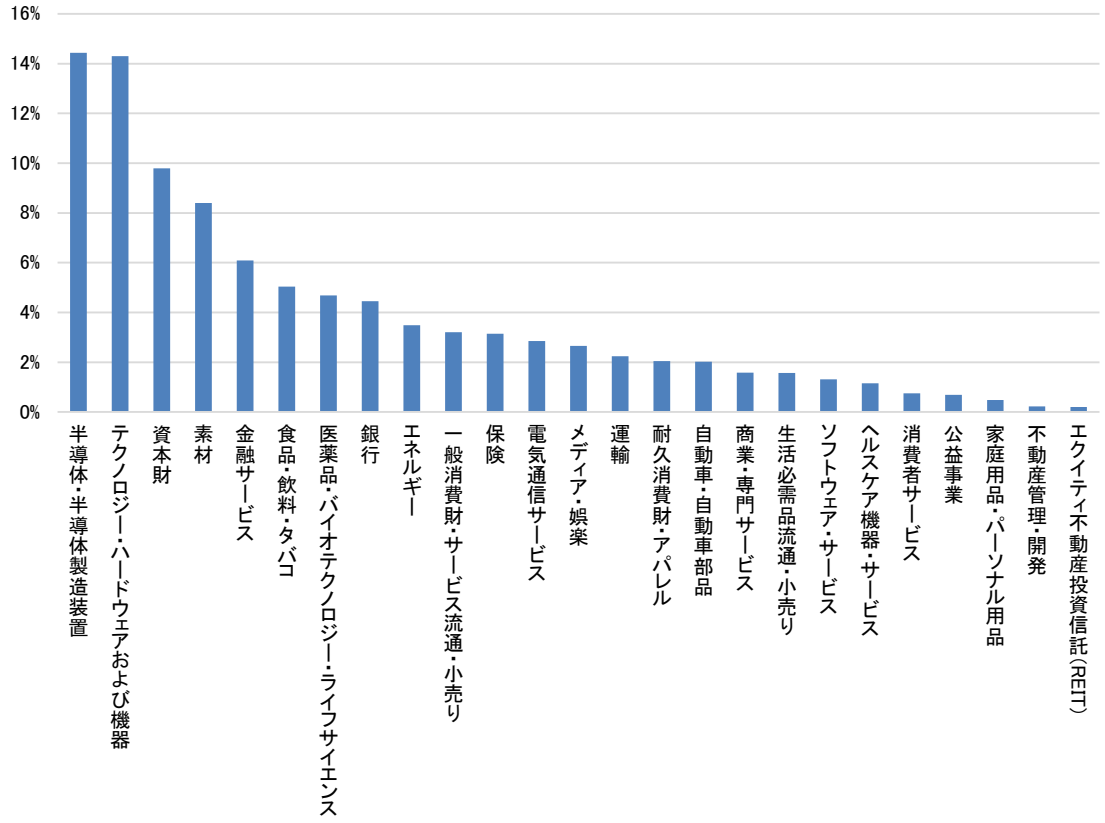
＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
台湾ドル	27.7%
インドルピー	19.1%
韓国ウォン	16.0%
香港ドル	6.8%
トルコリラ	3.7%
マレーシアリンギット	3.6%
南アフリカランド	3.2%
インドネシアルピア	2.6%
ブラジルレアル	2.5%
ポーランドズロチ	2.3%

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
大型株（50億米ドル以上）	16.0%
中型株（30億米ドル以上50億米ドル未満）	23.7%
小型株（30億米ドル未満）	57.1%

＜業種別組入比率＞



投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：337銘柄）

	銘　柄　名	通　貨	国・地域名	業　種	比率
1	WINBOND ELECTRONICS CORP ｳｨﾝﾎﾞﾝﾄﾞ・ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	1.5%
2	GS HOLDINGS GSﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	韓国ウォン	韓国	資本財	1.4%
3	WPG HOLDINGS LTD WPGﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	台湾ドル	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
4	MOTOR OIL (HELLAS) SA ﾓｰﾀｰｵｲﾙ (ﾍﾗｽ) ｺﾘﾝｽ･ﾘﾌｧｲﾅﾘｰｽﾞ	ユーロ	ギリシャ	エネルギー	1.2%
5	ALIOR BANK SA ｱﾘｵﾙ･ﾊﾞﾝｸ	ポーランドズロチ	ポーランド	銀行	1.2%
6	NANYA TECHNOLOGY CORP ﾅﾝﾔ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	1.2%
7	ARDENTEC CORP ｱｰﾃﾞﾝﾃｯｸ	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	1.2%
8	SIGURD MICROELECTRONICS CORP ｼｸﾞﾙﾄﾞ・ﾏｲｸﾛｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	1.2%
9	POWERTECH TECHNOLOGY INC ﾊﾟﾜｰﾃｯｸ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ	台湾ドル	台湾	半導体・半導体製造装置	1.1%
10	MOMENTUM GROUP LIMITED ﾓﾒﾝﾀﾑ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	南アフリカランド	南アフリカ	保険	1.1%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

８月の株式市場は、堅調な企業収益や世界経済の石油ショックへの耐性を示す経済指標を背景に、底堅く推移しました。一方、中東情勢は、外交交渉が一時進展したものの、８月末に米国の攻撃とイランの報復が再開し、和平への動きは頓挫しました。

中国経済は減速が続き、４－６月期ＧＤＰ成長率は前年同期比4.3%に鈍化し、７月も消費を中心に内需の弱さが継続しました。消費者物価指数（ＣＰＩ）は2026年１月以来の低水準となり、７－９月期の利下げ観測が高まりました。

中国を除く新興国経済は、ばらつきがあるものの石油ショックへの耐性を示し、アジアのＡＩ（人工知能）・ハイテク・半導体輸出は堅調でした。一方、インドネシアやフィリピンでは内需低迷から成長が鈍化し、サービス価格のインフレも国内需要を圧迫する可能性があります。大半の中央銀行が様子見姿勢をとる中、韓国の中央銀行は政策金利を25ｂｐ引き上げ3.00%としました。

◎運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

ファクター別ではバリュー、クオリティ、モメンタムがマイナス寄与となりました。

当月はセクター配分がパフォーマンスにプラス寄与となりました。情報技術セクターへの多めの配分および一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービス、素材、不動産、公益事業セクターへの少なめの配分がプラス寄与となった一方、コミュニケーション・サービス、生活必需品、エネルギー、金融セクターへの多めの配分はマイナス寄与となりました。

銘柄選択は、コミュニケーション・サービス、資本財・サービス、公益事業、エネルギーなどのセクターにおいてプラス寄与となりました。一方で、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケア、生活必需品、金融、素材、不動産などのセクターにおいてはマイナス寄与となりました。

◎今後の見通し

新興国企業は、2025年から2026年上半期にかけて経済成長と国内市場の発展が続いたことで、マクロ経済の不確実性に対して底堅さを示しました。各国中央銀行は概ね緩和的な姿勢を維持し、サプライチェーンの多様化やニアショアリング、構造改革や政策支援も成長を支えています。一方、景気回復にはばらつきがあり、貿易政策の不確実性や新たな貿易障壁、地政学的リスクには注意が必要です。

こうした環境下でも、新興国株式は魅力的なバリュエーションと企業収益の改善を背景に、引き続き投資機会を提供しています。ＡＩブームによる大型株の上昇相場が成熟する中、今後は収益力の高い割安銘柄への投資機会が拡大するとみられます。特にＡＩインフラやデータセンターの恩恵を受ける情報技術やヘルスケアは底堅く、米ドル安が続けば新興国の金融緩和を通じて企業の追い風となる可能性があります。

2026年下半期も新興国市場に対する楽観的な見方を維持しています。世界貿易の安定化やアジアの内需回復が進む中、規律あるマルチファクター戦略を維持し、マクロ経済の変動に左右されにくい、増益基調にある割安な銘柄の発掘を目指します。

世界新興国各国の小型株の中で、個別銘柄の市場価格が適正と考えられる価格に比べて過小に評価されていると判断される「割安株」を選別してポートフォリオを構築することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。「割安株」の選別は、銘柄選択用クオンツモデル（定量分析）等により、個別企業の財務諸表および企業収益の変化等の要因からみた割安度に着目し、個別企業を詳細に分析・評価するボトムアップ・アプローチにより行なうことを基本とします。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1 主として、新興国の小型株式に投資を行ないます。

■主要投資対象である投資信託証券を通じて、主として、世界の金融商品取引所に上場されている新興国の小型株式(預託証券を含みます)に投資を行ないます。
■外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色2 ビッグデータを活用した計量モデル運用に強みをもつBNPパリバ・アセットマネジメントが実質的な運用を行ないます。

■BNPパリバ・アセットマネジメントは、銀行、保険、不動産、資産運用分野などの幅広いニーズに応える商品やサービスを提供する世界有数の金融グループであるBNPパリバ・グループの資産運用部門です*。
*アクサ・インベストメント・マネージャーズは、BNPパリバ・アセットマネジメントに名称を変更しました。

特色3 年1回、決算を行ないます。

■毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

受　賞

ウエルスアドバイザーの選定により、下記を受賞しました。

ウエルスアドバイザーアワード2024

“NISA 成長投資枠” WA優秀ファンド賞

国際株式型（グローバル）部門

ウエルスアドバイザーアワード2024「“NISA 成長投資枠”WA優秀ファンド賞」は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2024年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド323本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社（旧モーニングスター株式会社）
1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2019年10月31日設定）
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用がありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.892%（税抜1.72%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1825%（税抜1.075%）、投資対象となる投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.7095%（税抜0.645%）程度となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
・一般に小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「ビッグデータ新興国小型株ファンド（１年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。